

貨物会社「1.62箇月分、12月6日支払い」 低額回答！

止まらない物価高騰を前に、社員の生活実態は一層深刻化している！



経営陣は、社員・家族が切望している声に耳を傾けるべきである！

「利益が出たときにしっかりと期末手当に反映していきたい」と会社は主張するが…。

これまで幾度も利益が出た時に、低額回答に押さえ込んできたのは会社自身である！

11月14日、2024年度「年末手当」についての回答を貨物会社から受けた。

席上本部は、「24年度中間決算は、経済活動の正常化が進捗する一方で物流においても回復傾向へと転じている中で、営業収益以上に営業費用が増加しており、その結果として経常損失を計上している。

この間、自然災害や輪軸不正問題の中にあっても、その対応や物価高騰が家計を直撃する中、会社の収入改善に向けて努力を続けてきた社員に何ら報いることなく、経営課題を最優先する姿勢は社員に責任転嫁するものではない」として、

①自然災害に伴うBCP対策や輪軸不正問題からの信頼回復を含めて厳しい職場環境にありながらも安全輸送に奮闘する社員感情を逆撫でするものでしかなく、物価高騰が続く厳しい生活実態の改善を望む社員と家族の期待を裏切るものでしかない。②厳しい経営状況下でも設備投資は確実に実施するとしている中で、「生活給の一部である」を認めていることから、社員に対しても当然投資を行うべきである。③この間、事業計画数値を上回る利益を上げてても社員への還元は行われなかった事実からも、交渉経過を反故にし、社員の労苦に報いてこなかった会社姿勢が改めて問われていると指摘しなければならぬ。④健全経営を阻害する『構造矛盾』を先送りし、その場しのぎで社員に犠牲を転嫁する経営を続けている経営陣の責任は重大である。と嚴重に抗議を行った。

これに対し、会社は、「貴組合の指摘は受け止めるが、会社として最終判断した中身であり、最終回答である」との見解に終始した。

最後に本部は、「本日の年末手当の低額回答は、社員と家族の生活実態を全く無視した一方的な姿勢であり、到底認められるものではなく極めて不満に回答である」と重ねて抗議し、取り扱いについては「持ち帰り」とした。

経営陣は社員犠牲の姿勢を改め、 社員の生活を最優先に考えるべきである！



いつまで経営課題を理由にするのか！
会社を支える社員・家族を大切にすべき！

「低額回答」への抗議と要請行動
※11月21日(木)正午まで